

国立大学法人大阪大学

第4期中期目標期間における指定国立大学法人構想調書

大阪大学の将来構想

－ 生きがいを育む社会を創造する大学へ －

I. 基本方針

大阪大学は創設以来、大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、自由闊達な市民社会とのつながりを大切に、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできた。

第3期中期目標期間においては、大阪大学が創立100周年を迎える2031年までに「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」となることを目指し、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出す「OU(Osaka University)エコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を積み上げてきた。



図：OUエコシステム

一方、新型コロナウイルス感染症の克服や、カーボンニュートラル・SDGs の実現をはじめとした社会システムの大きな転換が求められる中で、大学における人材育成やイノベーション創出への社会からの期待は一層高まっている。

このような大きな社会変化に対応するために、大阪大学は、単に「社会に貢献する」ということに止まらず、一歩踏み込んで新たな「社会を創造していく」大学、具体的には「生きがいを育む社会」の創造を目指すこととし、第4期中期目標期間に取り組むべき戦略を「OU マスタープラン2027」としてとりまとめた。

「生きがいを育む社会」とは、個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会である。言い換えれば、社会寿命の延伸や、人々の社会貢献に寄与する取組が、生きがいを育む社会の創造へとつながることになる。

これらの実現のためには、その妨げとなる、人類の大きな課題を解決しなければならない。

たとえば、新興感染症や食糧問題のような人類にとっての脅威を克服し、レジリエントな社会を実現す

ること、最先端の研究によって新産業を創出し、多様な人々の社会参画を実現すること、激変する社会への人の適応力を向上させること、等である。

人類の大きな課題は、社会情勢に応じて刻一刻と変化するため、今ある課題のみならず、今後起こり得るどのような新たな課題にも対応し、解決していかなければならない。

本学は、OUマスタープラン2027に掲げる取組を実行することでこれらの実現を目指し、「生きがい
を育む社会の創造」に貢献していく。

II. これまでの実績

指定国立大学法人に指定された2019年以降、第3期中期目標期間における主な取組実績は以下のとおりである。

<II-1. 研究力強化>

研究力分析データに基づき、本学の強みである「生命医科学融合フロンティア」「共生知能システム」「量子情報・量子生命」の3領域に重点支援を行い、強力に研究を推進した。特に量子分野については、免疫学フロンティア研究センターに次ぐ2件目の世界トップレベル拠点として、世界最先端研究機構に「量子情報・量子生命研究センター」を設置した。同センターは、共創の場形成支援プログラム政策重点分野(量子技術分野)「量子ソフトウェア研究拠点」に選定される等、業績を上げている。

また、2016年4月に本部に設置した経営企画オフィスにおける IR×URA によるエビデンスベースの研究支援により、論文数は2016年より増加に転じており(2016年6,117本→2021年7,169本)、今後のランキング上昇等への効果が期待できる。

<II-2. 人材育成・獲得>

大阪大学では、学部から大学院まで一貫して、高度な専門性と深い学識、教養、国際性、デザイン力を備えた知識基盤社会のリーダーとなるべき人材を育成している。特に、大学院生の複眼的視点・俯瞰的視野を養うために、副専攻プログラム／高度副プログラムを導入し、専門分野以外の知識も幅広く身につける人材を育ててきた。これを発展させ、学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(Double-Wing Academic Architecture: 通称 DWAA)を構築し、アカデミアのみならず、広く社会で活躍できるイノベーション人材を育成している。

多様な人材の獲得・育成にも注力しており、外国人研究者比率は既に目標値を達成、女性研究者比率も達成に向けて順調に推移している。

<II-3. 社会との共創>

大阪大学ではいち早く「共創」のキーワードを掲げ、社会と共に新たな価値を創造することを目指して活動してきた。国際ベンチマーク大学(スイス連邦工科大学ローザンヌ校)の産学連携機構を参考に2018年に立ち上げた共創機構は、共創活動の司令塔として顕著な成果を上げている。「知」と「人材」と「資金」の好循環の実現を目指した「OUエコシステム」の推進により、共同研究費は2016年の2倍へと増加した。産学共著論文比率は現在指定国立大学法人として指定されている10大学中1位、共同研究の件数及び金額は国内2位の実績を上げている。

<II-4. 国際協働>

海外有力大学との戦略的パートナーシップを目指す「グローバルナレッジパートナー」校を6校に拡大し、

地球規模の課題に挑戦する共同研究を推進するとともに、高度人材育成に取り組んでいる。

マヒドン大学、バンドン工科大学、ベトナム科学技術アカデミー、ブルネイ・ダルサラーム大学等に、大阪大学 ASEAN キャンパスを設置し、ASEAN 諸国の現地において地域の課題に取り組む高度人材育成を推進している。

<II-5. ガバナンス・財務基盤の強化>

国際ベンチマーク大学(エディンバラ大学)のカレッジを参考に、阪大版プロボストである2名の統括理事と、部局を分野ごとに大括り化した3つの戦略会議を設置し、トップダウンとボトムアップの双方から意思疎通を行いつつ、最適な意思決定を迅速に実施できる体制を確立した。

財務基盤については、前掲の OU エコシステムをエンジンとして、大型共同研究収入の拡大や未来基金の拡充に努めた結果、大学の総収入や未来基金の累計も順調に増加している。

また、新たな財源となる2022年4月の大学債発行(300億円)に向け、信用格付を取得し(R&I:AA+、JCR:AAA)、サステナビリティボンド・フレームワークの評価 SU 1(F)を付与された。

2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大により、様々な活動の制限を強いられた面もあるが、他大学のモデルともなる「大阪大学活動基準」を定め、感染拡大状況や各種活動の形態に応じて迅速かつ柔軟に対応してきた。2020年7月にはウイズコロナ・アフターコロナを見据えた「コロナ新時代における大阪大学の取組」をとりまとめる等、社会変化を踏まえた教育、研究、共創、国際活動を展開している。

国際ベンチマーク大学を参考に設置した共創機構や、阪大版プロボスト及び分野ごとの戦略会議の制度については、前述のとおり顕著な成果を上げている。

定量的な分析を行うため、本学及び国際ベンチマーク大学(カリフォルニア大学バークレー校、エディンバラ大学、スイス連邦工科大学ローザンヌ校)について、2013年度～2017年度の4年間と2017年度～2021年度の4年間を比較し、研究論文に関する実績の調査を行った。

調査の結果、論文数及び国際共著論文比率については、本学も国際ベンチマーク3大学も上昇していることが分かった。本学においては、下降傾向であった論文数が2016年度を境に上昇に転じ、特に直近2年間の伸びは顕著である。また、国際共著論文比率も毎年順調に上昇しており、今後、国際ベンチマーク大学との差が縮小していくことが期待できる。一方、相対被引用インパクトについては、エディンバラ大学のみが上昇し、他は下降していることが分かった。本学においても、相対被引用インパクトの停滞は課題であり、後述する研究力強化戦略を積極的に推し進め、数値の向上を図る。また、産学共著論文比率については、本学は国際ベンチマーク3大学と比較しても有意に高く、堅調に上昇を続けている。今後も共創機構を中心に、本学の大きな強みである産学共創を一層深化させていく。

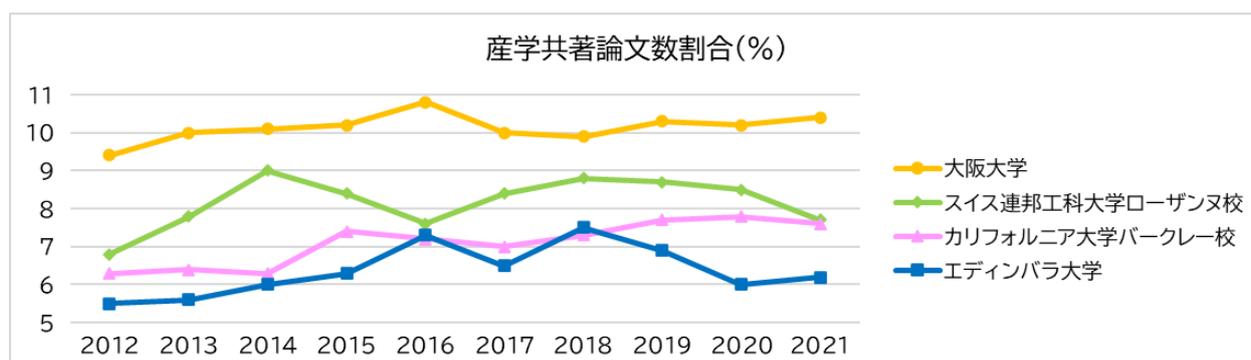


図:産学共著論文数割合(国際ベンチマーク大学との比較)

Ⅲ. 具体的取組

ここからは第4期中期目標期間における本学の指定国立大学法人構想の具体的取組について説明する。

Ⅲ-1. 研究力強化

大阪大学のすべての研究者が目先の成果にとらわれず、自由な発想に基づき生き生きと研究に没頭できる環境を構築し、学術機関の根幹である多様な基礎研究の実践を推進する。これを基盤とした研究推進企画・支援体制の強化と重点投資を通じて、本学の多様で卓越した研究が世界レベルで認知され、国内外から優秀な研究者が集い、本学が名実ともに当該研究分野を牽引するような世界トップレベルの研究拠点の形成や、社会課題解決のためのイノベーションをもたらす分野横断型研究等を推進する。

<取組 1-1. 大阪大学の強みを生かした世界トップレベル研究拠点の形成と新たな研究領域の開拓>

○世界トップレベル拠点の形成

・「世界最先端研究機構」を核として、世界トップレベル拠点の形成を推進する。世界的な拠点への発展が見込まれる重点分野(現時点では生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究、量子情報・量子生命研究等)に対しては、集中的なりソース投入や優先的な教員ポスト配分等を行い、国内外の優秀な研究者を惹きつける研究環境を整備する。これにより、研究力強化をさらに加速させ、大型の研究資金獲得につなげるとともに、国際的プレゼンスを向上させる。

○感染症研究の推進

・2021年4月に設置した感染症総合教育研究拠点において、分野横断による予防、診断、治療等の迅速な開発と普及のための基礎研究を推し進め、さらに社会への情報発信や政策提言、将来の感染症対策リーダーの育成等についても取り組む。

・感染症に関する研究を推し進めていくため重要な役割を果たす「場」としての研究棟の整備(2025年2月竣工予定)を通して、国内外の「知」と「人材」が結集するオープンイノベーションを推進する。

・これらの取組により、世界トップレベルの感染症教育研究プラットフォームを構築し、基盤整備・基盤研究の成果創出を通じて持続可能な社会に貢献する。

○新たな研究領域の開拓と拡大

・「先導的学際研究機構」を核として、新たな異分野融合研究に関する拠点の形成を推進し、社会課題の解決を意識したイノベーションの創出に寄与する。

・重点分野の設定や新たな拠点の形成等にあたっては、本部に全学的 IR と有機的に連動する URA 体制を整備し、本学の強み等の見極めを行いつつ、その検討・支援を行う。

・複合的社会課題の解決に向けて、新学術領域の創成基盤であるデータ駆動型の学際共創研究に、本学が強みを持つ次世代 AI 技術を取り入れた研究基盤を確立し、学際共創研究の加速拡大を図る。

・本学が強化を目指す分野に URA を戦略的に配置し、研究分野・研究シーズの積極的な発掘・提案や、外部資金獲得支援に関する研究支援体制の充実を図る。

<取組 1-2. 人文社会科学分野のポテンシャルを生かした研究戦略の立案>

・2022年度発足の人文学研究科に新設した人文学林のデジタル・アカデミアの機構や、グローバル日本学教育研究拠点に理系部局との連携強化を目的として設ける新たな部門を中心に、デジタル・ヒュ

ーマニティーズ研究を振興し、新たな人文学研究分野を創成する。

- ・社会ソリューションイニシアティブ(SSI)や社会技術共創研究(ELSI)センターにおいて、人文社会科学分野主体、または人文社会科学分野と医歯薬生命系や理工情報系が連携した研究プロジェクトを実施し、総合知による分野包括的な研究をさらに促進させる。

大阪大学の将来構想(生きがいを育む社会の創造)とのつながり

- ・大阪大学の強みを生かした世界トップレベルの研究から充実した基礎研究までの多様な研究成果は、技術革新や心身の健康、持続可能な社会の実現等、様々な形で社会に価値を創出する。その多様に創出された価値が、人類の脅威の克服や、新産業の創出、激変する社会への人の適応力の向上といった、人類の大きな課題の解決につながり、人々が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸し、本学が理想として描く生きがいを育む社会の創造を可能にする。

期待される効果【取組 1-1、1-2】

- ・世界を先導する研究領域の発掘や、国内外の優秀な研究者の獲得により、世界的研究拠点化、革新的イノベーション拠点形成に向けた活動を推進し、世界的課題の解決に貢献することが期待できる。
- ・感染症総合教育研究拠点では、学内外、国内外の機関や産業界と連携し、人類共通の課題である感染症の制圧に大きく貢献することが期待できる。また、異分野の専門家が一所に集まって議論することで、社会科学(行動経済学、心理学等)と医療との融合による感染症研究や、科学的エビデンスに基づいた社会への科学情報の発信、政策提言が可能となる。
- ・研究型総合大学の多様性を生かし、分野の垣根を越えた包括的な研究により、現代社会の多様な課題解決に貢献することが期待できる。

Ⅲ-2. 人材育成・獲得

SDGsに代表される複雑化した社会課題の解決のためには、一方向からのアプローチのみならず、様々な方向から考え、高度な汎用力を身につけることが不可欠である。また、生きがいを育む社会の実現のためには、これからの社会がどのように変容しようとも、個々の自己実現を図り、生き生きと力強く活躍できることが求められる。大阪大学は、未来の様々な社会課題に挑戦する力強い人材を持続的に輩出することで、卓越した教育機関としての社会からの負託に応えていく。

【学生を対象とした取組】

<取組 2-1. 複眼的視点・俯瞰的視野を持つ高度専門人材の育成>

○学部から大学院までを見通した教育の充実

- ・「専門教育」を深めるのみならず、「教養教育」「国際性涵養教育」の3本柱により、多様な知を活用する力を育成するための学部初年次から大学院修了まで一貫したカリキュラムを実施し、社会の要請に応じた様々な社会課題に果敢に挑戦する力強い人材を育成する。
- ・アカデミアのみならず広く社会のイノベーション創出に貢献できる博士人材の育成を目標として、専門分野に加え、学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(DWAA)を推進し、学際融合科目や社会課題を意識した科目群の設定を通じて、未来社会の創造に貢献できる人材育成を進める。
- ・全学的な数理科学・データ科学・情報科学教育を充実・定着させ、高度な情報化社会の創造に資するリテラシーを身につけた人材を、文理を問わず育成する。

- ・対面授業とオンライン授業を効果的に組み合わせたブレンデッド教育の活用を促進する。

○産学共創によるキャリアサポート

- ・学内の産学共創システムとして設置されている共同研究講座(部門)・協働研究所を活用し、学生が学内において長期間従事できるインターンシップ・オン・キャンパスプログラム等を全学に展開する。
- ・最先端研究を行う企業等研究者が、本学の研究者の下で高度な研究を行いつつ博士学位を取得するリカレント教育体制を構築する。企業等研究者は専門性の深化と当該分野における人的ネットワークの拡充を目指し、大学は新たな社会課題やニーズの発掘を進めるという「企業と大学の相互メリット型」であるのが本学のリカレント教育の特長である。

<取組 2-2. 学生への支援施策の立案と実施体制の整備>

- ・優秀な博士後期課程学生を数多く獲得し、研究力を向上させるため、様々な基金の活用や授業料免除の充実を通じて博士後期課程学生への経済的支援体制を充実させる。
- ・個々の学生の入学前から卒業・修了後までのキャリア段階に対応した継続的な支援を行うために、データを基盤とした個別最適学習・学生支援システム(Student Life-Cycle Support(SLiCS))を構築し、その運営体制を整備する。これにより、学生一人ひとりに寄り添った支援の提供が可能となる。さらに、教育・学習成果を可視化し、エビデンスに基づく内部質保証システムを強化するとともに、大学教育に対する投資が社会に与えるインパクトを明らかにする。

大阪大学の将来構想(生きがいを育む社会の創造)とのつながり【取組 2-1、2-2】

- ・人が生涯学び続けることは、激変する社会への人の適応力の向上に寄与するものであり、まさに生きがいを育む社会の実現につながるものである。人類の大きな課題を解決する人材を輩出することも、その実現に欠かせないものである。



図： Student Life-Cycle Support による自己実現の支援(イメージ)

期待される効果【取組 2-1、2-2】

- ・DWAA 構想やインターンシップ・オン・キャンパスプログラムの推進、数理科学・データ科学・情報科学教育の全学的展開により、深い専門性と広い視野を持ち、複雑で多様化する社会課題に挑戦する人材を広く社会に輩出する。
- ・学生が安心して研究に打ち込むことができる環境を提供することで、優秀な人材を惹きつけ、研究力の向上が期待できる。
- ・SLiCS を通じて個別最適化された学習支援・キャリア支援を行うことで、知性あふれ、共創イノベーションにより社会の課題を解決することができる人材の育成が期待できる。また、蓄積されたデータを活用することで大学教育の成果を可視化し、質保証体制の確立に資する。

【若手研究者を対象とした取組】

<取組 2-3. 将来を担う若手研究者の雇用・育成>

○国際的に卓越した若手研究者の育成

- ・国際的に卓越した若手研究者を雇用・育成するための組織である高等共創研究院において、企業や各種団体からの寄附金等を活用して雇用財源の多様化を図り、継続的に育成を行う。また、高等共創研究院をモデルに、多様な財源を活用した優秀な若手研究者の雇用・育成を全学的に進める。
- ・卓越した若手研究者が共に学び、交流する場である「SAKIGAKEクラブ」の活動をより活性化し、新研究領域の開拓を促進する。
- ・海外の有力大学等に若手研究者を中長期海外派遣できる環境を整備することで、海外の研究者との将来にわたる人的ネットワークを構築し、研究活動の国際展開を推進できるグローバルな若手研究者を育成する。

○STEAM 教育、女性研究者の裾野拡大

- ・女性比率が低い研究分野において、戦略的に研究者の裾野を拡大するため、学部生の段階からのアンコンシャス・バイアスの克服、小中高生に対する STEAM 分野の進路選択支援、及び経済的不安の解消による博士後期課程進学支援を促進することにより、多様性のある創造的な教育研究の場を構築する。

期待される効果【取組 2-3】

- ・若手研究者への支援を充実させることで、学生に対しアカデミアにおける安定したキャリアパスを提示することが可能となり、研究者や博士後期課程への進学を志す学生の増加が期待でき、将来的な研究力強化につながる。
- ・雇用環境を安定させることで、若手研究者が自らの真の問題意識に基づく挑戦的な研究に専念することを可能にし、新たな学問分野の開拓や、卓越した研究成果の創出が期待できる。

Ⅲ-3. 社会との共創

人類の大きな課題を克服するためには、大学で生み出された優れた研究成果を社会で実装・実践することが大前提である。大阪大学では、現場で生まれた研究成果の社会実装を推進し、「知」「人材」「資金」の好循環を実現するため、本学の強みでもある産学共創のさらなる深化を推し進めるとともに、大学経営への持続的な資金供給を確保し、社会変革に貢献する基盤に投資できる体制を構築する。

<取組 3-1. 共創機構を軸とした社会との好循環の創出>

〇OU エコシステムによる社会課題の解決・社会価値の創造

- ・これまでの共創機構の実績を踏まえ、社会の多様なステークホルダーと知と力を合わせて共に課題に取り組むことで、OUエコシステムをさらに発展させ、社会課題の解決や新しい社会価値の創造を目指す。
- ・国際展開も視野に入れた大型共同研究の企画提案に取り組むとともに、共同研究講座(部門)・協働研究所、包括連携協定の拡充等、基礎研究段階からの共同研究や人材育成等も含めたより多面的・包括的な組織対組織の連携を推進することにより、産学共創を拡大する。
- ・特に、社会課題探索段階からの産学共創プロジェクトを企画提案する新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」や、異業種・異分野の複数企業との産学共創によって未来の社会課題の探索と解決に取り組むこと等により、産学共創のさらなる深化とオープンイノベーションの拡大を図る。
- ・研究成果の社会実装に際しては、引き続き社会技術共創研究(ELSI)センターがハブとなって多様なステークホルダーとの対話を促し、社会との共創による課題解決を目指す。
- ・大学から生み出された優れた研究成果の保持及び社会実装に不可欠な知的財産戦略を強化し、「強い特許」の拡充を目指して、本学単独発明の出願を促進し、大型プロジェクトの採択や共同研究及び企業への技術移転につなげる。

〇大学発ベンチャーの創出・育成

- ・大学発ベンチャーの継続的な創出・育成や事業化支援の拡充を行う。また、Innovators' Club を母体として学内外組織と連携しながら系統的なアントレプレナー教育を提供する。
- ・「大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社(OUVC)」(本学100%出資子会社)を含む支援機関とのプレ・インキュベーション活動による大学発ベンチャーの創出・育成を通じて、研究成果の実用化を促進し、社会における新たな価値の創造につなげる。

<取組 3-2. 箕面キャンパスを活用した社会との共創>

- ・2021年4月に移転・開学した新たな箕面キャンパスにおいて、箕面市がキャンパス隣接地に整備した図書館(大学図書館と市立図書館の両機能を併せ持つ図書館)と生涯学習センターの管理運営を本学が行うことを通じ、自治体と連携した様々な共創活動を引き続き実施する。同キャンパスでは、多くの留学生や外国人教員が在籍している外国語学部と日本語日本文化教育センターが中心となって、外国語学部の25専攻語を活かした、また留学生の参加のもとでセミナーや講演会等を開催し、言語と文化の多様性を踏まえた、世界と地域を結びつける多彩な活動を展開する。
- ・2023年度には同キャンパスに直結した鉄道新駅(箕面船場阪大前駅)が開業予定であり、それに伴う駅前や周辺地区の整備においても自治体や地域団体と協働しつつ、地域と一体となった「まちづくり」を展開する。

<取組 3-3. 社会のステークホルダーと協働した SDGs 実現のための基盤整備>

- ・全国に先駆け取り組んできた社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック体制をより堅固なものとし、企業やパブリックセクターとの共創を通じた社会課題の発見と解決を実践する。
- ・SDGs に関係する全学の特色ある取組のデータベース化による「見える化」を進め、情報発信機能を強化する等、全学的推進体制を更に充実させる。活動の一例として社会ソリューションイニシアティブ(SSI)の活動領域・機能を強化し、SDGs の実現をより意識的に大学経営に取り込む。

大阪大学の将来構想(生きがいを育む社会の創造)とのつながり【取組 3-1~3-3】

・生きがいを育む社会の実現のためには、持続可能な人類社会を脅かす様々な脅威を克服しなければならない。社会との共創活動により、今ある社会課題のみならず、新たな社会課題を探索し、その解決を社会で実装・実践し、そこで生じた新たな課題を基礎研究に取り込んでいく OU エコシステムは、人類の大きな課題を解決し、新たな価値を創造し続けることで、生きがいを育む社会の具現化を目指すものである。

期待される効果【取組 3-1~3-3】

- ・研究成果を社会実装・実践することで、新たな社会価値を創造するに止まらず、新たに生じる課題を基礎研究に活かす「OU エコシステム」のさらなる発展により、知・人材を創出し続け、研究力の強化につなげるとともに、本学の国際的プレゼンスを高める。
- ・知的財産の強化は研究者を守るのみならず、安定的な知的財産収入の確保にもつながる。
- ・大学発ベンチャー支援の対価として株式・新株予約権の取得を促進することで、財源の多様化・収入増加につながる。
- ・本学の25言語の強みを生かし、地域との共創によって「これからの100年も大阪に国際人を育てる」国際拠点を形成する。
- ・本学の SDGs への貢献をはじめとした社会にインパクトを与える活動の成果等に関して、ステークホルダーに対し積極的に情報を伝えていくことで、社会への説明責任を果たす。

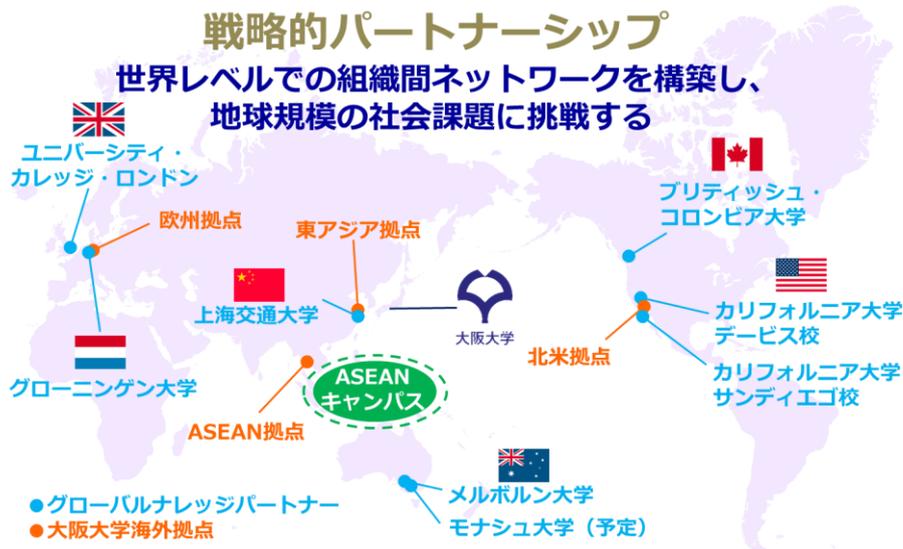
Ⅲ-4. 国際協働

<取組 4-1. 海外の有力大学等との戦略的組織間連携(グローバルナレッジパートナー)による世界的に卓越した研究拠点の形成>

- ・第3期中期目標期間中に世界の有力大学と構築してきた戦略的パートナーシップを軸に、SDGs に代表される社会課題への取り組みを強化し、世界規模のアライアンス型国際連携を推進する。2021年に本学と関係の深い大学を招いて実施した国際シンポジウム(Osaka University Partner Summit)において、分野やセクターを超えたさらなる連携の必要性を確認した。来るべき 2025 年の大阪・関西万博においては、連携成果の発表を行う予定である。

<取組 4-2. ASEAN キャンパスの深化・広域化>

- ・第3期中期目標期間に構築した大阪大学 ASEAN キャンパスを足掛かりとして、ASEAN 地域における教育研究、産学共創等のネットワークを拡張する。
- ・現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究を推進することで、当該地域の「質の高い成長」に資する。
- ・ASEAN各国の教育研究機関、政府関係機関、企業等と連携した教育プログラムの充実や、交流学生の増加により、ASEAN における知識集約型社会を先導する高度グローバル人材を育成する。



図：グローバルナレッジパートナーと大阪大学海外拠点

<取組 4-3. グローバル人材育成のための体制の充実>

○優秀な留学生の獲得

- ・世界中から優秀な学生を受け入れるため、オンラインを活用した留学説明会を開催する等、留学生のリクルート体制を強化する。
- ・留学生に対し、修学支援や日本でのキャリアパスを見据えた日本語教育等、入学から就職まで一貫した支援を充実させる。
- ・本学の講義をオンラインで受講できるバーチャル留学(受入)プログラム、大学院英語コース及びダブル・ディグリー・プログラムの充実により、全世界から優秀な留学生を受け入れる。

○日本人学生の積極的な海外派遣

- ・学生の海外派遣に関しては、3か月未満の短期海外研修プログラムについて、オンラインによる事前・事後学修を新たに導入し、学修成果の高度化を進める。また、留学希望者の多い英語圏の大学との交渉を進め、派遣先大学の拡大を図る。
- ・第3期中期目標期間に開始した海外の協定校とオンライン科目を相互に提供するバーチャル留学(派遣)をさらに多くの協定校に拡大することで、日本にいながら留学の疑似体験ができる機会を提供し、渡航を伴う留学へのモチベーション向上を図るとともに、諸々の事情により渡航を伴う留学が難しい学生に対しても国際性の涵養を図る。
- ・留学経験者のネットワーク化を図ることで、海外同窓会を活性化させ、卒業生による参画と支援につなげる。

期待される効果【取組 4-1～4-3】

- ・世界の有力大学との連携強化により、共同研究が促進され、本学の研究力向上に寄与する。
- ・日本人学生の国際性の涵養及び大学のダイバーシティの向上に寄与する。
- ・留学生の積極的な獲得・支援により、優秀な博士課程の学生や若手研究者の育成が期待できる。

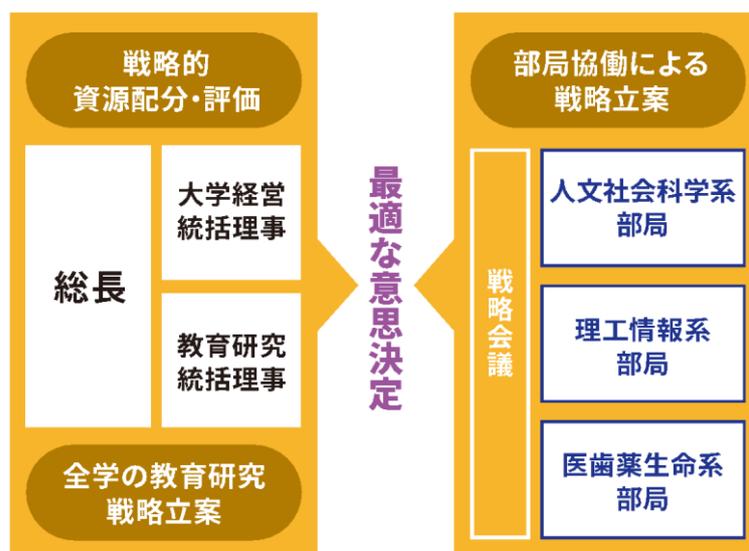
Ⅲ-5. ガバナンスの強化

<取組 5-1. 持続的成長のための自律的経営に向けた運営体制の強化>

- ・第3期中期目標期間の指定国立大学法人構想で確立した、大学経営担当と教育研究担当の2名の統括

理事による阪大版プロボスト体制と、学内組織を大きくくり化した3つの戦略会議(人文社会科学系、理工情報系、医歯薬生命系)体制をより一層活用し、全学一丸となって活動を活性化していく。当該体制の下で、統括理事を中心とする「統括理事調整」(毎週開催)では、横断的な課題とその解決等に向けて迅速に企画・立案、調整を行い、戦略会議では、重要案件に関する本部と部局の連携・協働を促進する。加えて、2020年度に開始した、「両統括理事と各戦略会議との意思疎通の場」(毎月開催)を引き続き活用することで、大学執行部と各戦略会議間の連携をより緊密なものとし、分野をまたいだ活動の更なる促進を図る。第4期中期目標期間以降、戦略会議毎に教員ポスト(総長裁量ポスト)を戦略的に配分し、組織の壁を越えた改革を後押しする仕組みの拡充、新たな課題解決志向の異分野連携や各分野の強みの先鋭化等を行う研究力強化策の推進、横断的な大学院プログラムの策定等、将来を見据えた教学改革を進展させる。

- ・大学の将来構想の実現に向けた改革を学長のリーダーシップの下で着実に実行していくため、強力なガバナンス改革を行う。その一環として、教育、研究、社会との共創、グローバル化から管理運営に至るまで、大学が持続的に成長するための経営基盤となる、社会に広く開かれた自律的な内部質保証システムを整備する。
- ・IR 活動を全学に展開し、部局での自主的なデータ活用を促進することにより、戦略決定に必要な教育研究、財務、人事等の様々なデータを活用したエビデンスベースの大学経営を推進する。



図：阪大版プロボストと戦略会議

<取組 5-2. Diversity & Inclusion の推進による研究領域の開拓、女性研究者の育成及び外国人研究者の参画促進>

- ・学内構成員のインクルーシブ・マネジメント力の向上に取り組み、大学全体で Diversity & Inclusion を推進する。そのうえで多彩な研究領域を基盤とした学際融合研究を推進し、新たな研究領域を開拓するとともに、女性在职・上位職比率の向上に取り組む。そのために特に重要となる女性研究者の積極的採用や小中高生からの裾野拡大、さらには女性研究者が定着するための魅力的な環境構築に取り組む。
- ・最先端の研究を展開している外国人研究者を本学に招へいし、本学の研究者と国際共同研究を実施する「国際ジョイントラボ」の活動拡大に向けて、各ジョイントラボの目標設定・評価を行い、活性化を図る。また、海外機関との国際合同会議の開催支援、海外助成金の獲得支援により、外国人研究者の参画を

促進し、教育研究環境の国際化を進めるとともに、研究者の多様性を高める。

<取組 5-3. コロナ新時代に対応する情報基盤整備(OU DX イニシアティブ)>

- ・大阪大学の教育・研究・経営における様々な目標達成を、情報通信技術を駆使することによって加速し、変革を進めるすべての活動を「OU DX」と総称する。その推進に向けた OU DX 基本方針に基づき、教育・研究・経営を横断的に支え、学生・教職員が学びやすい、働きやすい、イノベーティブな大阪大学を構成する情報基盤を構築する。
- ・学修データを収集・利活用するための教育用情報基盤の整備、制度設計、人材養成を実施し、学習環境の高度化を実現する(DX in Education)。これによりデータを基盤とした個別最適学習・学生支援システムである Student Life-Cycle Support System の構築に資する。
- ・研究データ基盤を中核とする研究 DX 基盤及びスーパーコンピュータを中核とした高性能計算・データ分析基盤を整備し、学術データ資源、計算資源へのシームレスなアクセスを実現することで、場所や時間の制約を受けず国際的な共同研究や先鋭的な研究を推進する研究環境を提供していく(DX in Research)。
- ・データに基づく大学経営や戦略的な資源配分を支える IR 活動の全学的展開に向けた環境を整備する(DX in Management)。

期待される効果【取組 5-1~5-3】

- ・戦略会議各系の特色を生かした改革を支援することで、大学独自の強みとなる領域の先鋭化が促進され、将来の世界トップレベル拠点候補の創出や、分野融合研究による新学術領域の創出につながる。
- ・エビデンスデータに基づく的確な大学経営を可能とする体制や、部局の自律的な研究企画・支援体制の確立が期待でき、持続的成長を成し遂げていくことができる自律的経営体制の構築につながる。
- ・多様な人材が集まる環境が構築されることで、優秀な女性研究者、外国人研究者等が増加し、本学の共同研究の促進、研究力の向上に貢献するとともに、人材流動のハブとして我が国全体の研究力向上に資すると期待できる。
- ・すべての人が本学の活動に参加でき、いつでもどこでも安心して学べる、働ける大学、そしてデジタル変革を世の中とともに進めていく大阪大学の実現につながる。

Ⅲ-6. 財務基盤の強化

<取組 6-1. 大学戦略の実現を目指した多様な財源の獲得>

- ・社会との共創を軸とした好循環の創出により、組織間連携による大型共同研究のさらなる拡充、ベンチャー創出支援を通じた株式・新株予約権の取得による知的財産収入の拡大等、大学にある多様かつ重厚な「知」の収益化を推進すること等により、戦略的に財源を確保する。
- ・2022年度に発行の大学債を活用した施設・設備の充実等により研究活動を強化する。これにより、大型共同研究のさらなる拡大を図り、共同研究収入の増収につなげる。また、知的財産戦略を強化し、知的財産収入を安定的に確保する体制を整備する。
- ・既存事業の収入単価を継続的に見直すとともに、これまで料金を徴収していなかったようなサービスの有料化を図ることで新たな収入源とし、安定的に財源を確保する。
- ・大学の教育研究活動・成果とコストの関係を、様々な非財務情報も加えて、学内外のステークホルダーにわかりやすい情報を発信することで、本学への理解と信頼を獲得し、社会への説明責任を果たす。
- ・未来基金の拡大に向けて、卒業生を中心に、企業、地域への働きかけも含め、共創機構を中心に各部局

等と連携した募金活動を強化する。また、重層的な卒業生コミュニティを醸成し、大学と卒業生、さらには卒業生間のつながりを構築する。このために、部局(専攻、研究室)単位等多様な同窓生情報を取得し、国内外の卒業生ネットワークの維持・拡大を進める。

<取組 6-2. 多様な財源による資源配分の強化>

- ・国、地方自治体、企業等の多様なステークホルダーから獲得した財源を活用し、外部資金の間接経費等裁量的経営資源を増加させるとともに、OU マスタープラン2027のうち最重要課題に重点投資する。
- ・大学の根幹は各部局の教育研究活動であり、その強み・特色を伸長させることにより大学の発展が実現する。そのため、部局の安定的な教育研究活動を支援するとともに、先進的な取り組みに対して支援する新たな配分の枠組みを構築する。
- ・教育研究活動の源泉は「人」である。人材確保のためのポスト創出に対応するため、PI 人件費や外部資金の間接経費等によって人件費財源を多様化することにより、戦略的な人的資源の配分を実施する。

期待される効果【取組 6-1、6-2】

- ・様々な財源を活用することで、多様な基盤的研究の推進に加えて、重要施策への重点投資が可能となる。また、OU マスタープラン2027に掲げる各取組を実行するための基盤を強固なものとし、本学が目指す、生きがいを育む社会の創造の実現に寄与する。

IV. 世界と伍する研究大学に向けて

- ・本構想調書は、本学が掲げる「生きがいを育む社会」を創造する大学として、社会の多様なステークホルダーとの共創により、個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会を実現するための覚悟としてまとめたものである。
- ・本構想調書で記した取組を具現化させ、社会との共創を通して、地域から世界全体に及ぶ様々な課題の解決を図っていくことで、本学が目指す社会と共に「生きがいを育む社会を創造していく大学」を実現する。
- ・そして、「生きがいを育む社会」を創造する大学として、時代の変化に応じて取組を高度化させ、進化し続けることが、本学が世界と伍する研究大学として目指すべき姿である。
- ・世界と伍する研究大学を目指すにあたっては、基礎研究の充実是最も不可欠な基盤であり、そのためには充実した支援施策が必要である。また、充実した基礎研究から、大学の特色を生かした研究や、世界トップレベル研究等を強力に発展させ、そこに重点投資し、世界におけるプレゼンスの向上を図る。その実現のためには実効性のあるガバナンスと財務戦略が不可欠であり、これらについても抜本的な強化を図る。

国立大学法人大阪大学
第4期中期目標期間指定国立大学法人構想にかかる評価指標

Ⅲ-1. 研究力強化

①世界トップレベル研究拠点数

5 件程度…第4期中期目標期間^(注)終了時
(第3期中期目標期間^(注)終了時 2 件)

②分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数

60 件程度…第4期中期目標期間累計
(データ駆動型研究プロジェクト数
第3期中期目標期間累計 51 件)

※分野横断型研究プロジェクトは、データ駆動型研究プロジェクトを発展させたもの

Ⅲ-2. 人材育成・獲得

①双翼型大学院教育システム(DWAA)に関する教育プログラムの実施状況

- ・修士課程の教育プログラム **70 件**
…第4期中期目標期間終了時
(2021 年度 58 件)
- ・博士課程の教育プログラム **60 件**
…第4期中期目標期間終了時
(2021 年度 51 件)

②「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数、及び受講学生の満足度

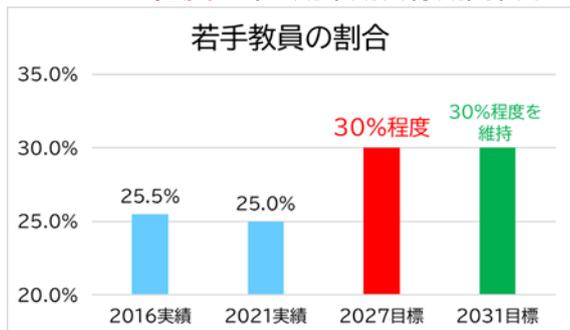
- ・**20 プログラム**…第4期中期目標期間終了時
- ・**満足度80%以上**…第4期中期目標期間終了時

③生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数

500 名/年…第4期中期目標期間平均
(第3期中期目標期間平均 192 名/年)

④若手教員の割合

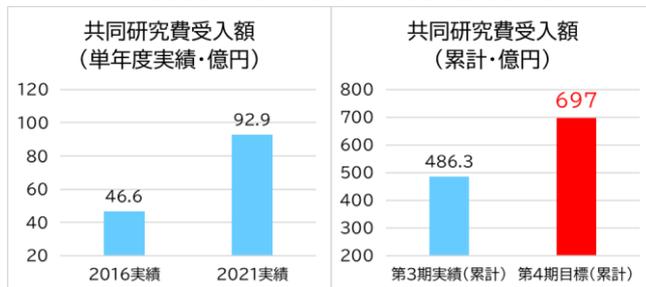
30%程度…第4期中期目標期間終了時



Ⅲ-3. 社会との共創

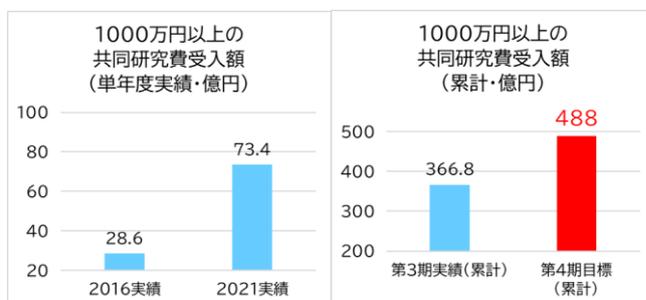
①共同研究費受入額

697 億円…第4期中期目標期間累計



②1,000 万円以上の共同研究費受入額

488 億円…第4期中期目標期間累計



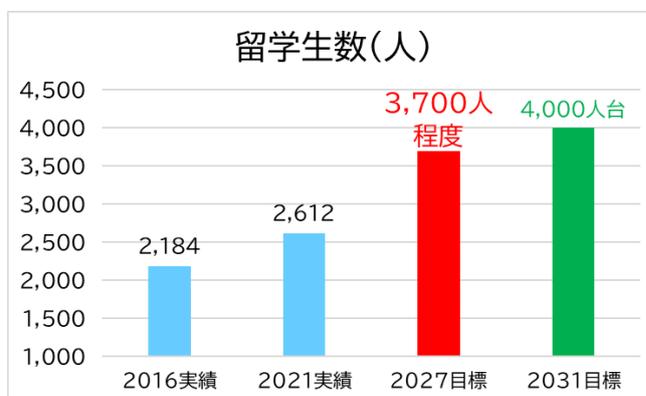
Ⅲ-4. 国際協働

①重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携のパートナー大学数

10 大学程度…第4期中期目標期間終了時
(重点研究分野以外の包括連携パートナー大学数
第3期中期目標期間終了時6大学)

②留学生数(バーチャル留学(受入)等含む)

3,700 名程度…第4期中期目標期間終了時



③ASEAN キャンパス設置数

8大学程度…第4期中期目標期間終了時
(第3期中期目標期間終了時6大学)

④ASEAN キャンパス連携機関数

20 機関程度…第4期中期目標期間終了時
(第3期中期目標期間終了時 13 機関)

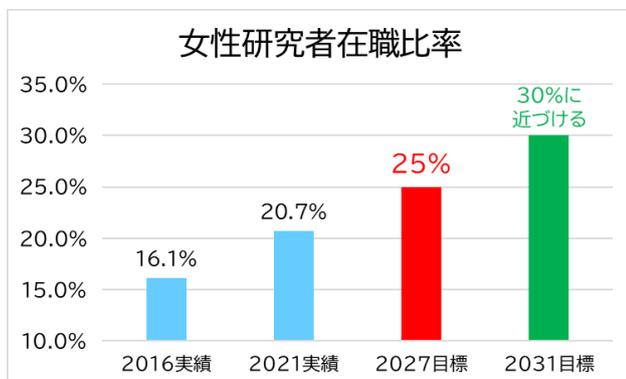
⑤戦略的パートナーとの国際共同研究実施数

50 件程度…第4期中期目標期間累計
(第3期中期目標期間累計 42 件)

Ⅲ-5. ガバナンスの強化

①女性研究者在職比率

25%(第4期中期目標期間終了時)



②学内リソースの最適配分

研究力強化や若手研究者支援、ダイバーシティ & インクルージョン推進等を目的とした総長裁量教員ポスト **100 ポスト程度**…第4期中期目標期間累計

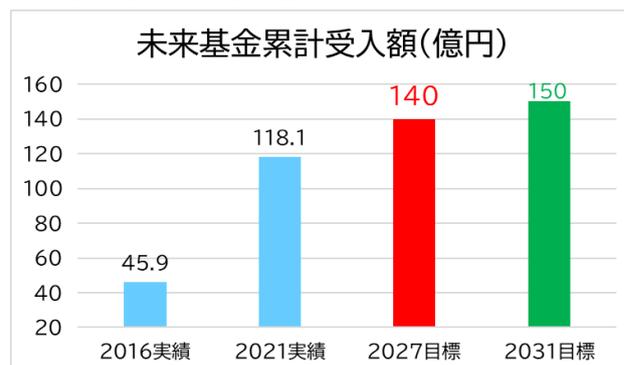
Ⅲ-6. 財務基盤の強化

①財源の多様化

多様な財源を活用した裁量的経営資源の確保
…第4期中期目標期間最終年度までに**42億円**
(2016年度 25 億円
→2021年度 32 億円)

②未来基金受入額

30 億円…第4期中期目標期間累計(**基金創設後累計140億円**)



(注)

- ・第4期中期目標期間:2022.4.1~2028.3.31
- ・第3期中期目標期間:2016.4.1~2022.3.31